

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		03	02	03	134630	保育所保育環境充実事業		
総合計画	分野	人づくり						
	政策	3-1	子育て環境の充実					
	施策	3	就学前教育の充実					
目的		公立保育園の保育施設の環境整備						
対象		公立保育園施設、公立保育園保育士						
意図		施設の補修や、備品等の更新により、保育環境が改善する。						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
○公立保育園環境整備 4,282千円 太田保育園駐車場測量設計業務委託、舗装工事 成島保育園畑移設業務委託 ○公立保育園安全整備 1,140千円 C判定遊具補修業務委託 ○公立保育園備品整備 3,394千円 暖房機、冷房機、食器消毒保管庫の購入 ○小規模保育園施設整備 32,149千円								
市民参画の有無 【 対象外 】								
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛		補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
① 維持修繕保育園数	園	計画			15	12		
		実績			15	12		
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
① 園舎等維持補修工事件数	件	目標			1	1		
		実績			1	1		
②		目標						
		実績						
③		目標						
		実績						
成果指標の達成度		目標値より高い			○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成21年に策定している「公立保育園環境整備長期計画」に基づき、公立保育園施設の維持管理について順次メンテナンスを進め、保育環境が改善されている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公立保育園施設の維持管理事業である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市内12ヶ所の公立保育園について、今後も長期的視野に立ち、継続的なメンテナンスを行うことができ、安全・安心な保育環境をより良くすることが可能となる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	老朽化した保育施設も、適切なタイミングでメンテナンスを継続的に行うことにより、より効果的に、その施設が持つ能力を、安く長期的に発揮することが可能となることから、結果的に事業費の削減と成りえる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	公立保育園は広く入園児を募集していることから、受益機会は平等である。環境整備のための公費負担は、施設管理者として当然の義務である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
公立保育園の園舎は7園が築30年以上を経過しており、安全な保育環境を維持するためには計画的に維持修繕を継続する必要がある。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	03	134630	保育所保育環境充実事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		13,564	40,965		27,401
財 源 内 訳	国・県		15,474		15,474
	地方債				
	その他		14,000		14,000
	一般財源	13,564	11,491		△ 2,073

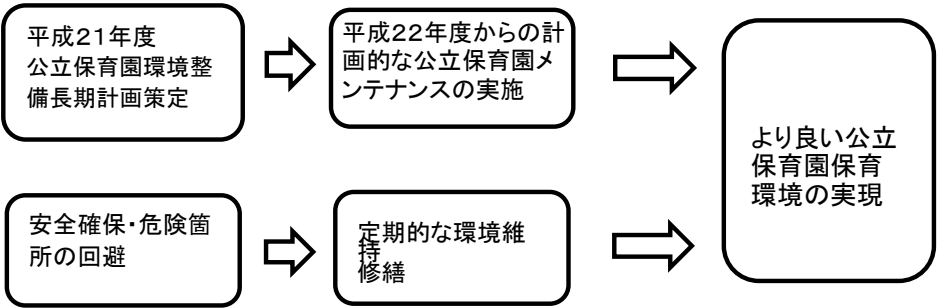
※特定財源の内訳	
国 保育対策総合支援事業費補助金	14,666
県 地域経営推進費	808
イーハトーブ応援寄附金	14,000

事業期間	単年度繰返	〇	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
就学前教育を充実する。				
事業開始の背景・経緯				
公立保育園施設の安心、安全な保育環境を保つため、定期的な施設の維持管理を開始した。				
事業概要				
○公立保育園環境整備 4,282千円 太田保育園駐車場測量設計業務委託、舗装工事 成島保育園畑移設業務委託				
○公立保育園安全整備 1,140千円 C判定遊具補修業務委託				
○公立保育園備品整備 3,394千円 暖房機、冷房機、食器消毒保管庫の購入				
○小規模保育園施設整備 32,149千円				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				
・上瀬保育園の施設整備について（H28.7.8谷内地区市政懇談会）				

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤原 由紀子 内線 9-30-342
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業手法の詳細】



【平成29年度実施内容】

- 1 公立保育園環境整備 4,282千円**
 - ・太田保育園駐車場整備 4,091千円
 - ・成島保育園畑移設業務委託 191千円
- 2 公立保育園安全整備 1,140千円**
 - ・C判定遊具補修業務委託 1,140千円
- 3 公立保育園備品購入 3,394千円**
 - ・暖房機更新 9台 1,117千円
 - ・冷房機更新 4台 1,715千円
 - ・食器消毒保管庫更新 1台（大迫） 562千円
- 4 小規模保育園施設整備（はなまきポラン保育園） 32,149千円**
 - ・施設内容 定員19名（0歳児 8名、1歳児 8名、2歳児 3名）
 - ・建物構造及び延床面積 鉄骨造平屋建 170.72㎡
 - ・設置場所 花巻市西大通二丁目地内

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		10	01	03	104120	はなまき保幼一体研修事業		
総合計画	分野	人づくり						
	政策	3-1	子育て環境の充実					
	施策	3	就学前教育の充実					
目的		就学前教育の充実						
対象		保育園・幼稚園職員、小学校1年生担任						
意図		市内保育・教育の質向上、小学校へのスムーズな接続の実現						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
○各種研修会の開催 60千円 公開保育研修、市内保育園・幼稚園等園内研究発表会、市内保育園・幼稚園等職員研修、専門研修、保幼小連携研修								
市民参画の有無 【 対象外 】								
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛		補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
①	外部講師による研修会等開催回数	回	計画	22	19			
			実績	14	10			
②			計画					
			実績					
③			計画					
			実績					
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
①	外部講師による研修会の参加者人数	人	目標	800	682			
			実績	576	346			
②			目標					
			実績					
③			目標					
			実績					
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
これまでの外部講師からの助言を受け、内部研修の充実を図るため、内部講師による研修を増加させるとともに、あわせて外部講師による研修を減らしたことから、外部講師による研修参加者数は減少した。 幼児教育に関わる指導要領等の改訂があり、周知のための研修会が県教育センターであり、多数が参加し学んだ。それを伝達講習という形で様々な研修の機会に行った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	就学前教育の充実、その後の義務教育等へのスムーズな移行を実現する上で非常に重要であり、公的機関（教育委員会）が、公立、法人を問わず、より良い研修を実施することにより、その資質を向上することは重要であることから、公共的関与は必然である
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	毎年度、当該事業の成果向上のための事業を継続的に実施して着実に成果が上がっており、今後も継続的な事業実施により、更に成果が期待できる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	保育・教育施設に向けたソフト事業であり、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	認可外の乳幼児も含めた市内全園を対象とした事業であり、受益機会は平等である。
	受益機会の見直し余地がある	
○ 適正である	費用負担の見直し余地がある	
	総合評価 …上記評価結果の総括	
	保育園、幼稚園、認定こども園また公立、法人等の垣根を越えて研修会を持つことで花巻市の就学前教育の全体的な向上につながっている。 また、保幼等の横のつながりや保幼小の縦のつながりの機会を持つことで子どもの視点に立った円滑な接続につながっている。 平成29年3月に改訂された幼児教育に関わる指導要領等（幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領）が平成30年4月から本実施となるため、専門的理解を深めるための研修を継続して実施していく。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104120	はなまき保幼一体研修事業

単位：千円				
	28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	449	60		△ 389
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他			
	一般財源	449	60	△ 389

※特定財源の内訳

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
就学前教育を充実する。			
事業開始の背景・経緯			
平成21年度に花巻市就学前教育プログラムが策定され、「0歳から人として尊重され、生きる喜びを感じながら成長していくことが、その後の望ましい生き方につながる」と位置付けられたことから、就学前の乳幼児期の子どもの保育・教育を充実させるため、着実に取り組んで			
事業概要			
○各種研修会の開催 60千円 公開保育研修、市内保育園・幼稚園等園内研究発表会、市内保育園・幼稚園等職員研修、専門研修、保幼小連携研修			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤原 由紀子 内線 9-30-342
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業手法の詳細】

課題

1. 保育を互いに見合い、
保育を見直すための園
内研修の充実

2. 新しい知識や、自分
たちの保育を客観的に
見直すための外部講師
による研修の必要性

3. 保育所保育指針等の
改訂本実施にともなう保
育の充実のための研修
の必要性

対策

内部人材を生か
した研修

外部講師による
研修

効果

講師による適切な指導

○保育公開により、日々の保育の
見直し
○他者の保育を見て、協議するこ
とで保育の視点の多角・多様化
○専門知識を持っている外部講師
から学ぶ

1. 保育の質の向上
2. 保育士・園長の資質向上

【平成29年度実施内容】

1 公開保育研修 24千円
・ 公立・法人立保育園での保育を他園保育士が見学、その後振り返り研修、講師助言

2 市内保育園・幼稚園等園内研究発表会
・ 公立保育園の研究主任が園内研究の内容を発表、分科会において討議、講師の助言

3 年齢別担当者研修 20千円
・ 年齢別担当者研修 5グループ×2回

4 専門研修 5千円
・ 市内全園職員を対象とした専門的内容研修
保育園・幼稚園における虐待防止とその対応について、口腔育成について

5 保幼小連携研修 1千円
・ 保幼小連携推進のための先進事例等をまじえた研修

6 その他研修 10千円
園長等経営研修、教務主任研修、新規採用者保育士研修ほか

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104130	幼児ことばの教室事業
総合計画	分野	人づくり			
	政策	3-1	子育て環境の充実		
	施策	3	就学前教育の充実		
目的	ことばの表現能力に課題のある子どもの支援				
対象	ことばに関する課題のある就学前のこども				
意図	正しい発音ができる等、子供が持っている能力を十分に発揮出来るようにする。				
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○幼児ことばの教室 ことばの巡回検査、対象幼児及び保護者への指導、ことばの相談対応、幼児ことばの教室の周知					
市民参画の有無 【 対象外 】					
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	
		後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績) 30年度(計画)
①	ことばの指導実施幼児数	人	計画	90	90
			実績	61	66
②			計画		
			実績		
③			計画		
			実績		
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績) 30年度(計画)
①	指導終了幼児の割合	%	目標	85.0	87.0
			実績	86.9	84.8
②			目標		
			実績		
③			目標		
			実績		
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
平成19年度から2名の指導員を配置し開始した幼児ことばの教室は、ことばに課題がある子どもの早期発見、一人ひとりに応じた指導の実施により、その後の就学や児童期の適切な言語発達に大切な役割を果たしている。平成22年度より、指導員を3名体制とし、よりきめ細かな指導体制で着実に実績を上げている。 ことばの指導は就学前に開始することが望ましく、仕事の都合で通級できないなど保護者のニーズに対応するため、公用車による園の巡回指導やことばの相談の時間を設けるなど工夫している。 また、指導が終了に至らない場合で、ことばの指導を継続希望する保護者のため、小学校ことばの教室指導員に引き継ぐことで切れ目のない指導ができています	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ☐ 妥当である ☐ 見直し余地がある ☐ 妥当でない
有効性	成果の向上余地 ☐ 向上余地がある ☐ 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 ☐ 事業費の削減余地がある ☐ 人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 ☐ 受益機会の見直し余地がある ☐ 費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括 ことばの指導を希望する保護者のニーズに対応して、小学校の就学前にことばの課題を解消してスムーズに小学校生活をスタートできるように今後も指導体制を継続していく。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104130	幼児ことばの教室事業

単位：千円					
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		7,343	7,243		△ 100
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,343	7,243		△ 100

※特定財源の内訳

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標 就学前教育を充実する。				
事業開始の背景・経緯 ことばの表現能力に課題のある子どもに対して、早期発見、一人ひとりに応じた指導実施により、子どもが持っている能力を十分に発揮できるような支援が求められていた。				
事業概要 ○幼児ことばの教室 ことばの巡回検査、対象幼児及び保護者への指導、ことばの相談対応、幼児ことばの教室の周知				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等） 小学校の養護教諭：ことばに課題のある子どもへの対応は、早期のきめ細かな対応により、より効果が上がる傾向があるとの意見があった。				

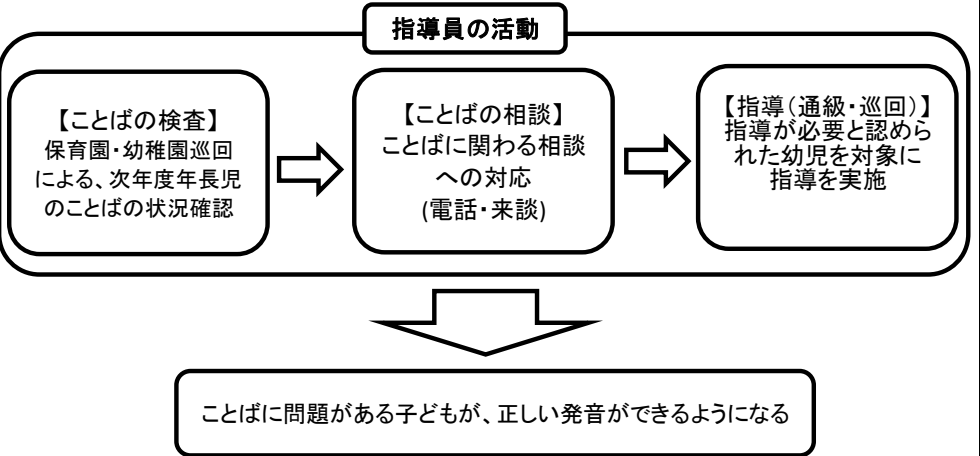
担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤原 由紀子 内線 9-30-342
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【平成29年度実施事業】

幼児ことばの教室の運営 7,243千円

【事業手法の詳細】



平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
一般	10	04	01	104310	幼稚園教育環境充実事業		
総合計画	分野	人づくり					
	政策	3-1	子育て環境の充実				
	施策	3	就学前教育の充実				
目的	公立幼稚園、私立幼稚園の保育施設の環境整備						
対象	幼稚園児とその保護者						
意図	幼児期に必要な教育を受けて、スムーズに小学校へ就学できるようになる。						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○私立幼稚園就園奨励補助 73,037千円 幼児教育振興のため就園経費への補助							
○私学運営補助 13,150千円 私学振興のため私立幼稚園運営費・預かり保育事業費の一部を補助							
○公立幼稚園環境整備 2,433千円 園舎内装改修工事等（花巻）、屋外遊具更新							
市民参画の有無 【 対象外 】							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）			単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	維持修繕幼稚園(公立)数		園	計画	2	2	
				実績	2	2	
②	幼稚園就園奨励費補助金交付人数		人	計画	643	542	
				実績	620	554	
③				計画			
				実績			
成果指標（上記「意図」に対応）			単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	園舎等維持補修工事件数		件	目標	1	1	
				実績	1	1	
②				目標			
				実績			
③				目標			
				実績			
成果指標の達成度	目標値より高い				○	概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
・私立幼稚園の就園環境を支援することにより、幼児教育の振興を図るとともに待機児童の解消にもつながった。		
・公立幼稚園施設の維持管理について、順次メンテナンスを進め、園内環境が改善された。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	幼稚園の教育環境を整備し、より良い教育を与えることにより小学校（義務教育）への接続がスムーズに出来るようになるという観点から、健全な人材育成のスタートを担う事業であり、市が主体的に関与していくべき事業である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	園児への支援体制を充実させることにより、長期休業中の預かり保育時にも適切な指導ができるようになる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	職員が関わるのは、委託事務、補助金交付事務、連絡調整等が主な業務であり、外部への委託は馴染まない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	幼稚園就園奨励事業、私立幼稚園運営補助・預かり保育事業補助、施設維持修繕事業の3事業により、公立私立を問わず幼稚園も園児も受益の機会がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
私立幼稚園の就園環境への支援と公立幼稚園の環境整備を進めることにより、就学前教育の充実を図り、小学校へのスムーズな接続につなげる。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

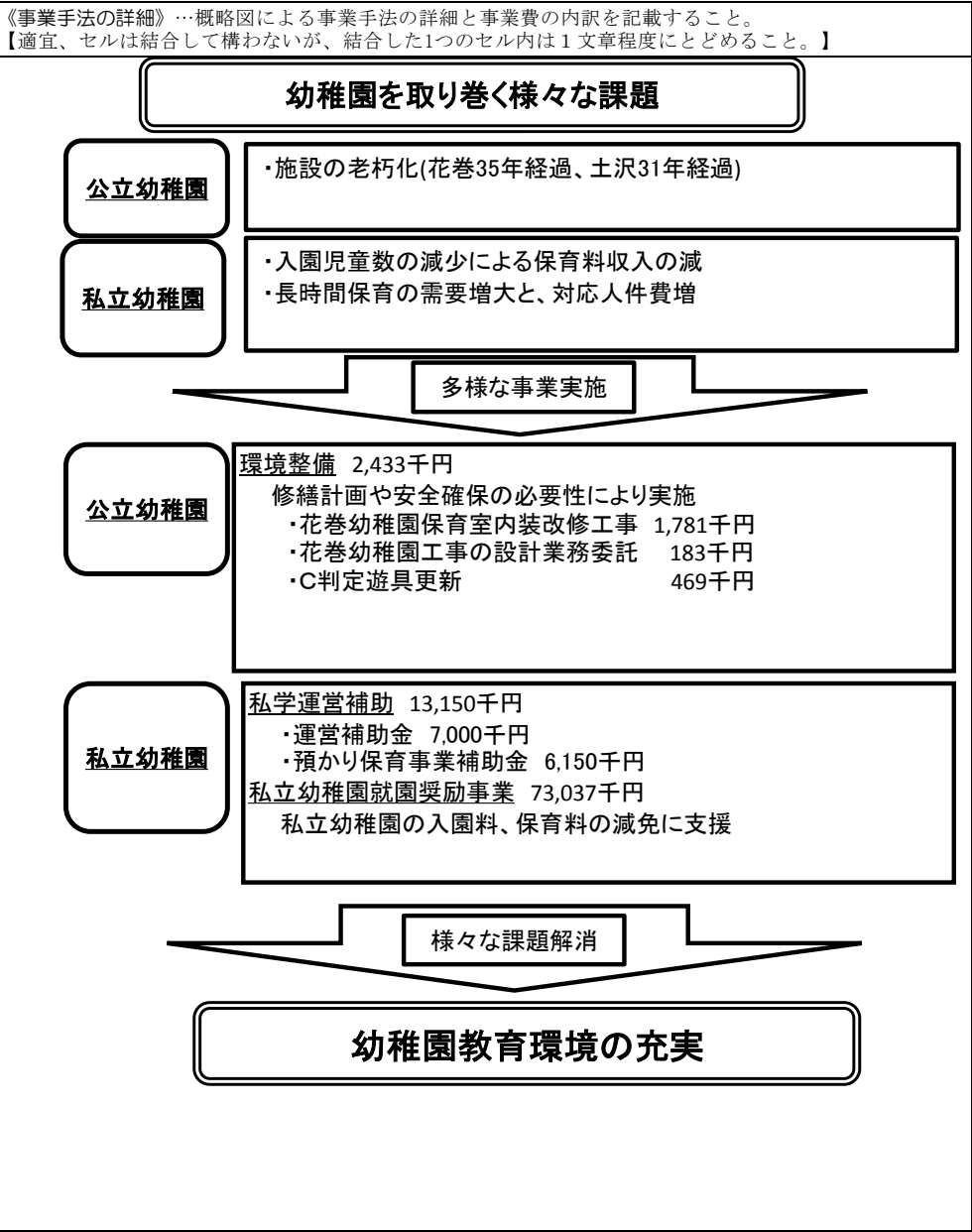
会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	04	01	104310	幼稚園教育環境充実事業

単位：千円					
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		104,686	88,620		△ 16,066
財 源 内 訳	国・県	25,616	23,300		△ 2,316
	地方債				
	その他				
	一般財源	79,070	65,320		△ 13,750

※特定財源の内訳	
国庫	幼稚園就園奨励23,300

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
就学前教育を充実する。				
事業開始の背景・経緯				
幼稚園就園奨励事業はS47年度に制度開始され、段階的な幼児教育の無償化を目的に制度が拡充されている。運営補助については第二次ベビーブームのS49年に事業発足、預かり保育補助については幼稚園協会の要望により市議会での意見書採択を経てH15年度から事業実施して				
事業概要				
○私立幼稚園就園奨励補助 73,037千円 幼児教育振興のため就園経費への補助				
○私学運営補助 13,150千円 私学振興のため私立幼稚園運営費・預かり保育事業費の一部を補助				
○公立幼稚園環境整備 2,433千円 園舎内装改修工事等（花巻）、屋外遊具更新				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤原 由紀子 内線 9-30-342
(単位：千円)



平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		10	04	01	104830	幼稚園教育指導充実事業		
総合計画	重点戦略	人口減少対策						
	分野	人づくり						
	政策	3-1 子育て環境の充実						
	施策	3 就学前教育の充実						
目的		就学前教育の充実						
対象		就学前児童とその保護者						
意図		幼児一人一人がその子らしく育つ						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
H30年度から施行される幼稚園教育要領の改訂を見据え、改訂のポイントである「遊びを通して育つ資質・能力の三つの柱」「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」について園内で理解を深め、教育目標・教育課程・教育評価の見直しを行う。 見直し改善案の妥当性を全職員で評価しながら見直し、改善を重ねて園全体でチームとして教育課程の編成に取り組む。 評議員会で意見をいただき、地域や家庭に評価結果を公表する。								
○研究主題「育ちと学びをつなぐ保育を目指して」～チームでの評価を生かした教育課程の編成～								
市民参画の有無 【 対象外 】								
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛		補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
① 園内研究	回	計画				56		
		実績				58		
② 拡大園内研究会	回	計画				1		
		実績				1		
③ 研究協議会	回	計画				1		
		実績				1		
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
① 明るく仲のいい園生活を送っている園児の割合（4歳児）	%	目標				80.0		
		実績				83.0		
② 園生活において充実感を味わっている園児の割合（5歳児）	%	目標				80.0		
		実績				86.5		
③		目標						
		実績						
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
園児の個々の状況に合わせた指導を行うとともに、指導内容について園内での協議により改善が図られ園児に適切な指導ができたこと、また、園児の成長の様子について保護者に丁寧に伝え、保護者が保育参観等で園児の成長を実感できたことが成果として表れたと考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	幼稚園教育要領の改訂について調査研究を進め、園児指導に生かすことは幼児教育の根本なので妥当である。
	☐ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	平成28年度に改訂された幼稚園教育要領が、平成30年度から本実施されることから、内容を掘り下げ園内研究を重ねることにより園全体の理解を深め共通理解で園児指導にあたることで、成果の向上余地がある。
	☐ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は調査研究に必要な研修の講師謝礼や出張旅費、その他事務費であり、必要最低限の額を計上しているため削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	公立幼稚園の教育課程を見直し、指導内容を充実させることは就学前教育の振興に寄与するものである。拡大園内研究会で研究の成果を公開・発表することにより他園へも発信することができる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
今回の幼稚園教育要領改訂にあたって、研究校の指定を受けたことにより文部科学省調査官や岩手大学附属幼稚園副園長の助言指導を受けられる機会があったため、園内の研究だけでは気づかない部分の助言指導を今後の園経営に生かし、実践と評価、考察を積み重ねることにより、園児一人一人に沿ったきめ細かな指導につなげることができた。 研究成果は拡大園内研究会や評議員会、また市のホームページを通して公表し、意見を頂戴して次年度の改善へつなげていくこととした。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

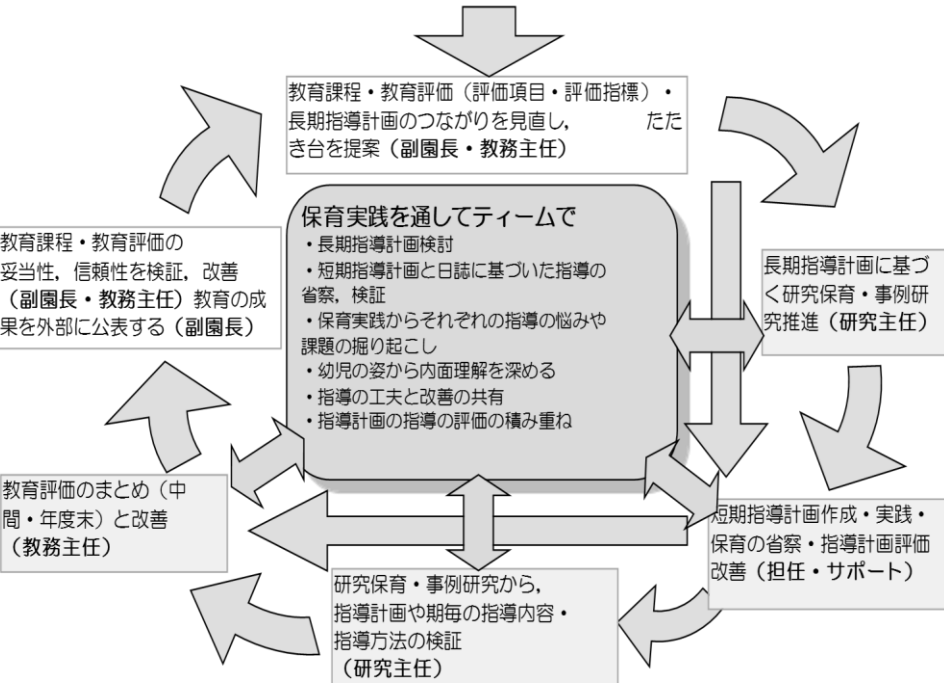
会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	04	01	104830	幼稚園教育指導充実事業

単位：千円				
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額
事業費			287	287
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他		287	287
	一般財源			

※特定財源の内訳	
その他 雑入	国立教育政策研究所教育課程研究センター委嘱金 287

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標 就学前教育を充実する			
事業開始の背景・経緯 国立教育政策研究所教育課程研究センターが実施する平成29年度教育課程研究指定校事業にH29年1月応募、2月に内定通知を受領。4月28日に平成29年度実施計画及び経費積算見込を提出した。指定期間はH29～H30の2ヶ年。			
事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること H30年度から施行される幼稚園教育要領の改訂を見据え、改訂のポイントである「遊びを通して育つ資質・能力の三つの柱」「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」について園内で理解を深め、教育目標・教育課程・教育評価の見直しを行う。 見直し改善案の妥当性を全職員で評価しながら見直し、改善を重ねて園全体でチームとして教育課程の編成に取り組む。 評議員会で意見をいただき、地域や家庭に評価結果を公表する。			
○研究主題「育ちと学びをつなぐ保育を目指して」～チームでの評価を生かした教育課程の編成～			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤原 由紀子 内線 9-30-342
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】		
《研究内容》 園長からの園経営方針（教育目標・具体目標） 		
《経費内訳》		
科目（節名称）	金額（千円）	内訳
8 報償費	20	園内研究会講師謝礼
9 旅費	186	岩手県国公立幼稚園・こども園研究協議会福島山形合同会 全国幼児教育研究会岡山大会参加 岩手大学教育学部附属幼稚園園内研究会参加 研究協議会出席 園内研究会講師費用弁償
11 需用費	81	消耗品費 研究成果報告書・封筒印刷
計	287	